

新型コロナウイルスに関連した感染症について  
関係省庁における対応状況一覧  
＜令和5年＞

令和5年4月30日（日）

（1）内閣官房

＜令和5年＞

- ・1月27日、新型コロナウイルス感染症対策本部にて、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について」が決定されたことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策本部にて、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を変更
- ・2月10日、「マスク着用の考え方の見直し等について」が決定されたことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策本部にて、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を変更
- ・3月10日、新型コロナウイルス感染症対策本部にて、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について」を決定
- ・4月27日、新型コロナウイルス感染症対策本部にて、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の廃止について」を決定

（2）内閣府

＜令和5年＞

- ・1月30日、企業主導型保育事業実施者に対し、事務連絡「令和5年2月以降の新型コロナウイルス感染症対策に伴う企業主導型保育施設の利用料減免に係る支援について」について、実施機関を通じて周知。
- ・3月10日、自治体に対し、事務連絡「COVID-19の五類感染症への移行に伴う一般検査事業の終了等について」を発出。令和5年5月7日をもって、全ての都道府県において、一般検査事業が終了する旨を周知。
- ・3月22日、自治体に対し、事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（重点交付金）の増額・強化について」を発出。電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金において、「低所得世帯支援枠」を創設した旨を周知。
- ・3月29日、自治体に対し、事務連絡「令和5年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱等について」を発出。令

和5年度における地方創生臨時交付金の執行手続きスケジュール等を周知。

- ・ 3月29日、自治体に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱について」を発出。制度要綱について所要の改正を行った旨を周知。
- ・ 4月28日、自治体に対し、「重点交付金（低所得世帯支援枠等）を活用した事業の検討事例について」を発出。低所得世帯支援枠等を活用して行う事業における各市町村の検討事例を周知。

### （3）警察庁

<令和5年>

- ・ 2月13日、「マスクの着用の考え方の見直し等について」を踏まえた業種別ガイドラインの見直し」について関係団体へ周知。

### （4）金融庁

<令和5年>

- ・ 1月30日、金融機関（銀行分）における貸付条件の変更等の状況について公表
- ・ 2月17日、金融機関（協金分）における貸付条件の変更等の状況について公表
- ・ 2月28日、金融機関（銀行分）における貸付条件の変更等の状況について公表
- ・ 3月7日、金融担当大臣を含む政府当局者と官民の金融機関団体等の代表との「中小企業の金融の円滑化等に関する意見交換会」を開催するとともに、預金取扱金融機関等に対して、「年度末における事業者に対する金融の円滑化等について」を発出
- ・ 3月30日、金融機関（銀行分）における貸付条件の変更等の状況について公表
- ・ 4月28日、金融機関（銀行分）における貸付条件の変更等の状況について公表

### （5）消費者庁

<令和5年>

- ・ 4月27日、「エアプロット」と称する塗布剤を居室等の窓ガラスに塗布する役務及び「エアプロット家庭用セット／2LDK用」と称する商品等3商品に係る表示について、景品表示法に違反する行為（優良誤認表示）が認められたことから、措置命令を実施。

#### （6）復興庁

<令和5年>

#### （7）総務省

<令和5年>

- ・ 3月8日、NHKが行っている延滞利息の支払いを不要とする等の措置の延長（令和5年9月まで）について、電波監理審議会への諮問・答申を経て認可

#### （8）消防庁

<令和5年>

- ・ 1月20日（金）、厚生労働省から各都道府県衛生主管部（局）等に対して救急医療のひっ迫回避に向けた取組が改めて周知され、地域の実情に応じて取組を進めるよう要請されたことを踏まえ、各都道府県消防防災主管部（局）及び各消防本部に対して、関係者との連携を図り、必要な対応を求める事務連絡を発出
- ・ 3月1日（水）、外国船籍国際クルーズ船の運航再開に伴い厚生労働省等から各都道府県衛生主管部（局）等に対し、新型コロナが5類感染症に移行されるまでの間におけるクルーズ船内で発生した新型コロナ患者の対応等が示されたことについて、各都道府県消防防災主管部（局）及び各消防本部に情報提供する事務連絡を発出
- ・ 3月3日（金）、中央防災会議会長から各都道府県防災会議会長に対し、気温上昇に伴う雪崩及び落雪の発生や、融雪に伴う出水による河川の氾濫、土砂災害等の発生等に備えるよう要請するとともに、地域での除雪活動や避難所運営などにおいては、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づく感染症対策にも留意するよう周知
- ・ 3月8日（水）、3月7日に総務省自治行政局公務員部安全厚生推進室

長が発出した今後のマスク着用の対応に係る通知を踏まえ、各都道府県消防防災主管部（局）を通じ、消防本部に対し、マスク着用に関する通知を発出

- ・ 3月20日（月）、厚生労働省から各都道府県衛生主管部（局）等に対して発出された、都道府県連携協議会の運営規則等の基本的な考え方に関する通知を踏まえ、各都道府県消防防災主管部（局）及び各消防本部に対し、情報提供する事務連絡を発出
- ・ 3月24日（金）、厚生労働省から各都道府県衛生主管部（局）等に対して発出された、G-MISのID発行を希望する消防機関のとりまとめ等を依頼する事務連絡を踏まえ、各都道府県消防防災主管部（局）に対し、入院調整に係る情報共有等について関係者と協議の上、必要に応じて消防機関のとりまとめに協力を求める事務連絡を発出
- ・ 3月31日（金）、「マスク着用の考え方の見直し等について」（令和5年2月10日付け新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に基づき、各都道府県消防防災主管部（局）長に対し、避難所におけるマスク着用の考え方について事務連絡を発出
- ・ 3月31日（金）、各都道府県消防防災主管部（局）を通じ、消防本部に対し、厚生労働省から新型コロナワクチン接種の救急救命士による実施について、令和5年4月1日以降、時限的・特例的な取扱いを要する状況は脱したと思料する旨が示されたことを周知する事務連絡を発出
- ・ 4月28日（金）、各都道府県消防防災主管部（局）に対し、避難所におけるマスク着用の取扱い【以外】の取扱いについて考え方を整理したものを周知する事務連絡を発出

#### （9）法務省

<令和5年>

#### （10）出入国在留管理庁

<令和5年>

- ・ 1月20日、新型コロナウイルス感染症の影響に対する外国人及び受入れ機関への支援策（令和5年1月1日現在）を取りまとめ、日本語版及びやさしい日本語版を出入国在留管理庁外国人生活支援ポータルサイトに掲載、Twitter、Facebookに投稿、メール配信サービスにて配信

- ・ 2月15日、新型コロナウイルス感染症の影響に対する外国人及び受入れ機関への支援策（令和5年2月1日現在）を取りまとめ、日本語版及びやさしい日本語版を出入国在留管理庁外国人生活支援ポータルサイトに掲載、Twitter、Facebookに投稿、メール配信サービスにて配信
- ・ 2月28日、地方出入国在留管理局に対し、厚生労働省から検疫における取扱いを変更し、協力を求める旨の依頼があったことを受け、これに対応する取扱いを指示する旨の通知を发出
- ・ 3月22日、新型コロナウイルス感染症の影響に対する外国人及び受入れ機関への支援策（令和5年3月1日現在）を取りまとめ、日本語版及びやさしい日本語版を出入国在留管理庁外国人生活支援ポータルサイトに掲載、Twitter、Facebookに投稿、メール配信サービスにて配信
- ・ 4月28日、新型コロナウイルス感染症の影響に対する外国人及び受入れ機関への支援策（令和5年4月1日現在）を取りまとめ、日本語版及びやさしい日本語版を出入国在留管理庁外国人生活支援ポータルサイトに掲載、Twitter、Facebookに投稿、メール配信サービスにて配信
- ・ 4月28日、地方出入国在留管理官署等に対し、「入管施設における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」等を廃止する旨の通知を发出

#### (11) 外務省

##### <令和5年>

- ・ 3月27日、海外在留邦人等向けワクチン接種事業のうち、成田空港第一ターミナル会場での接種が終了。
- ・ 3月28日、海外在留邦人等向けワクチン接種事業のうち、羽田空港国際線（第三）ターミナル会場での接種が終了。
- ・ 3月29日、海外在留邦人等向けワクチン接種事業のうち、成田空港第二ターミナル会場での接種が終了

#### (12) 財務省

##### <令和5年>

#### (13) 文部科学省

##### <令和5年>

- ・ 1月5日、各大学に対して、無症状濃厚接触者の受験の際にタクシー等の利用を可能とする条件を整理し、周知
- ・ 1月6日、各都道府県・指定都市教育委員会等に対して、無症状濃厚接触者の受験の際にタクシー等の利用を可能とする条件を整理し、周知
- ・ 2月8日、各都道府県・指定都市教育委員会等に対して、学校保健安全法に基づく児童生徒等の健康診断の実施等に係る対応について周知
- ・ 2月10日、各都道府県・指定都市教育委員会等に対して、卒業式におけるマスクの取扱いに関する基本的な考え方について周知
- ・ 2月10日、大学等に対して、卒業式におけるマスクの取扱いに関する基本的な考え方について周知
- ・ 2月13日、各都道府県・指定都市教育委員会等に対して、令和4年度中に実施される令和5年度高等学校入学者選抜等におけるマスク着用の考え方について周知
- ・ 3月17日、各都道府県・指定都市教育委員会等に対して、新学期以降の学校におけるマスク着用の考え方の見直し等について周知
- ・ 3月17日、大学等に対して、4月1日以降のマスク着用の考え方の見直し及び授業の実施等に当たり御留意いただきたい事項等について周知
- ・ 3月28日、各都道府県・指定都市教育委員会等に対して、感染が不安で休ませたいと相談があった児童生徒に係る留意事項について再度周知
- ・ 4月28日、各都道府県・指定都市教育委員会教育長等に対して、学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令の施行について周知
- ・ 4月28日、各都道府県・指定都市教育委員会等に対して、新型コロナウイルスの5類感染症への移行後の学校における感染症対策について周知
- ・ 4月28日、大学等に対して、5月8日以降の新型コロナウイルス感染症対策について周知

#### (14) 厚生労働省

##### <令和5年>

- ・ 1月6日、「「新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及びその疑いがある方の処置、搬送、葬儀、火葬等に関するガイドライン」の改正について（周知）」を発出
- ・ 1月6日、「「季節性インフルエンザ同時流行に備えた体制整備に係る医療用物資の配布について」の一部改正について」を発出

- ・ 1月11日、「With コロナの新たな段階への移行に向けた全数届出の見直しについて」を発出
- ・ 1月13日、「医療機関・健康フォローアップセンターからの日次報告の方法について（再周知）」を発出
- ・ 1月17日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（ゾコーバ錠 125mg）の医療機関及び薬局への配分について」を発出
- ・ 1月17日、「高齢者施設等での検査について」を発出
- ・ 1月19日、「医療機関における救急医療のひっ迫回避に向けた取組について」を発出
- ・ 1月20日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（ゾコーバ錠 125mg）の使用にあたっての注意喚起について」を発出
- ・ 1月20日、「武田社ワクチン（ノババックス）による令和4年秋開始接種に係る接種後の健康状況に関する調査について」を発出
- ・ 1月23日、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）の病床確保料の適正な執行および調査について」を発出
- ・ 1月23日、「令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）に関するQ&A（第9版）について」を発出
- ・ 1月25日、「ファイザー社ワクチン及びモデルナ社ワクチンの有効期限の取扱いについて」を発出
- ・ 1月27日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について（情報提供）」を発出
- ・ 1月31日、「高齢者施設等における面会の再開・推進にかかる高齢者施設等の職員向け動画及びリーフレットについて」を発出
- ・ 2月3日、「新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査におけるゲノム解析及び変異株 PCR 検査について（要請）」を発出
- ・ 2月8日、「今後の新型コロナワクチン接種について（その2）」を発出
- ・ 2月10日、「令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）変更交付決定額一覧【令和5年2月10日付変更交付決定】」を発出
- ・ 2月10日、「マスク着用の考え方の見直し等について」を発出
- ・ 2月10日、「パキロビッドパックの使用期限の取扱いについて」を発出
- ・ 2月10日、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）診療の手引き・第9.0版」の周知について」を発出
- ・ 2月10日、「ファイザー社ワクチン及びモデルナ社ワクチンの有効期限の取扱いについて」を発出
- ・ 2月10日、「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する

- る手引き」の改訂について」を発出
- ・ 2月10日、「「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について（指示）」の一部改正について」を発出
  - ・ 2月10日、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令附則第四項の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第三条の規定による改正前の予防接種実施規則の一部を改正する省令の公布について」を発出
  - ・ 2月14日、「マスク着用の考え方の見直し等（特に医療機関における取扱い）について」を発出
  - ・ 2月15日、「新型コロナワクチン接種後の副反応を疑う症状に関する研究への協力について」を発出
  - ・ 2月16日、「医療用物資の国備蓄品の売却について」を発出
  - ・ 2月16日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（パキロビッド®パック）の医療機関及び薬局への配分について（別紙、質疑応答集の改正）」を発出
  - ・ 2月16日、「ファイザー社の5歳から11歳用の新型コロナワクチン（オリジナル株とオミクロン株（BA.4/5）の2価ワクチン）の配送等について」を発出
  - ・ 2月17日、「新型コロナウイルス感染症に対するファビピラビルに係る観察研究における医薬品の適正な使用・管理状況等の確認結果について」を発出
  - ・ 2月17日、「「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）診療の手引き・第9.0版」の一部訂正について」を発出
  - ・ 2月17日、「武田社ワクチン（ノババックス）による令和4年秋開始接種に係る接種後の健康状況に関する調査について（その2）」を発出
  - ・ 2月17日、「「新型コロナワクチン 予診票の確認のポイント Ver9.1」について」を発出
  - ・ 2月20日、「新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に悩む方の診療をしている医療機関の選定及び公表等について（依頼）」を発出
  - ・ 2月21日、「令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）執行状況（令和4年12月31日時点）」を発出
  - ・ 2月22日、「今後の新型コロナワクチン接種について（その3）」を発出
  - ・ 2月24日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（ゾコーバ錠 125mg）の使用にあたっての注意喚起に係る追加の情報提供」



を発出

- ・ 2月27日、「外国船籍国際クルーズ船の運航再開に係る自治体における対応について」を発出
- ・ 2月28日、「新型コロナウイルス感染症における中和抗体薬の医療機関への配分について（別紙及び質疑応答集の修正）」を発出
- ・ 2月28日、「新型コロナウイルス感染症における中和抗体薬「チキサゲビマブ及びシルガビマブ」の医療機関への配分について（質疑応答集の修正）」を発出
- ・ 2月28日、「ロナプリーブ注射液セット 300 及び同注射液セット 1332 の使用期限の取扱いについて」を発出
- ・ 2月28日、「ゼビュディ点滴静注液 500mg の使用期限の取扱いについて」を発出
- ・ 3月1日、「外国船籍国際クルーズ船の運航再開に係る自治体における対応について」を発出
- ・ 3月2日、「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後に備えた患者の発生動向等の把握の準備について（依頼）」を発出
- ・ 3月3日、「「ロナプリーブ注射液セット 300 及び同注射液セット 1332 の使用期限の取扱いについて」の一部訂正について」を発出
- ・ 3月3日、「「新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及びその疑いがある方の処置、搬送、葬儀、火葬等に関するガイドライン」の改正について（周知）」を発出
- ・ 3月3日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（ゾコーバ錠 125mg）の医療機関及び薬局への配分について」を発出
- ・ 3月3日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（パキロビッド®パック）の医療機関及び薬局への配分について（別紙、質疑応答集の改正）」を発出
- ・ 3月6日、「令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）執行状況（令和5年1月31日時点）」を発出
- ・ 3月7日、「B.1.1.529系統（オミクロン株）が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」を発出
- ・ 3月7日、「今後の新型コロナワクチン接種について（その4）」を発出
- ・ 3月8日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（ゾコーバ錠 125mg）の薬価収載に伴う医療機関及び薬局への配分等について（周知）」を発出
- ・ 3月8日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（パ

- キロビッド®パック)の薬価収載に伴う医療機関及び薬局への配分等について(周知)」を発出
- ・ 3月8日、「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について(指示)」の一部改正について」を発出
  - ・ 3月8日、「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」の改訂について」を発出
  - ・ 3月8日、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令附則第四項の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第三条の規定による改正前の予防接種実施規則の一部を改正する省令の公布について」を発出
  - ・ 3月8日、「モデルナ社のオミクロン株対応ワクチンの配送等について」を発出
  - ・ 3月8日、「武田社ワクチン(ノババックス)の配分等について(その7)」を発出
  - ・ 3月8日、「小児(5歳から11歳)用のオリジナル株(1価)ファイザー社ワクチンの配分等について」を発出
  - ・ 3月8日、「乳幼児(6か月から4歳)用のオリジナル株(1価)ファイザー社ワクチンの配分等について」を発出
  - ・ 3月8日、「令和5年6月改版後のデータ標準レイアウトにおける特定個人情報番号84に係るコード名称変更について」を発出
  - ・ 3月9日、「小児の新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備に係る医療用物資の配布について」を発出
  - ・ 3月9日、「サージカルマスクの国備蓄品の売却について」を発出
  - ・ 3月10日、「令和5年度の病床確保料の取扱いについて」を発出
  - ・ 3月10日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について(情報提供)」を発出
  - ・ 3月10日、「新型コロナワクチンの接種に伴い副反応を疑う症状が生じた者への対応について(再周知)」を発出
  - ・ 3月14日、「新型コロナワクチン接種後の副反応を疑う症状に関する研究への協力について(再依頼)」を発出
  - ・ 3月15日、「新型コロナウイルス感染症対応における酸素濃縮装置の無償貸付の枠組みの今後の取扱い等について」を発出
  - ・ 3月15日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬(パキロビッド®パック)の薬価収載に伴う医療機関及び薬局への配分等に

ついて（その2）（周知）」を発出

- ・ 3月17日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（ゾコーバ錠 125mg）の使用にあたっての注意喚起に係る追加の情報提供（新資材の活用の依頼等）」について発出
- ・ 3月17日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」を発出
- ・ 3月20日、「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬（パキロビッド®パック）の薬価収載に伴う医療機関及び薬局への配分等について（その3）（周知）」を発出
- ・ 3月20日、「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて（廃止）」を発出
- ・ 3月20日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う公費支援の費用の請求に関する診療報酬明細書の記載等について」を発出
- ・ 3月22日、「新型コロナウイルス感染症におけるゾコーバの薬価収載に伴う医療機関及び薬局への配分等について（その2）」を発出
- ・ 3月24日、「新型コロナウイルス感染症対応に係るパルスオキシメータの医療機関への無償譲渡について」を発出
- ・ 3月24日、「消防機関における「医療機関等情報支援システム（G-MIS）」のID付与について」を発出
- ・ 3月24日、「新型コロナウイルス感染症が五類感染症に位置づけられた後の高齢者施設等における検査について」を発出
- ・ 3月27日、「次の感染症危機に備えた感染症により死亡した者等に関する情報の収集及び新型コロナウイルス感染症への適用について」を発出
- ・ 3月27日、「「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律」の一部の施行について（通知）」を発出
- ・ 3月27日、「電磁的な方法による届出等の努力義務等、新型インフルエンザ等感染症等に係る検体の提出要請等及び新型インフルエンザ等感染症等の患者の退院等の届出に係る規定の施行について（通知）」を発出
- ・ 3月28日、「令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）変更交付決定額一覧【令和5年3月28日付変更交付決定】」を発出
- ・ 3月28日、「【事務連絡】新型コロナウイルス感染症におけるゾコーバの薬価収載に伴う医療機関及び薬局への配分等について（その3）（周知）」を発出
- ・ 3月29日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更

- に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」を発出
- ・ 3月30日、「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて（その81）」を発出
  - ・ 3月31日、「【事務連絡】新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更後の基本的な感染対策の考え方について」を発出
  - ・ 3月31日、「避難所におけるマスク着用等の考え方について」を発出
  - ・ 3月31日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う「病床確保計画」等の見直しについて」を発出
  - ・ 3月31日、「IHEAT 運用要領の改正について」を発出
  - ・ 3月31日、「外来対応医療機関の指定状況の報告及び「医療機関等情報支援システム（G-MIS）」のID付与について」を発出
  - ・ 3月31日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて」を発出
  - ・ 3月31日、「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」の改訂について」を発出
  - ・ 3月31日、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の公布・施行について」を発出
  - ・ 4月4日、「新型コロナウイルス感染症対応に係るパルスオキシメータの医療機関への無償譲渡について」の一部改正について」を発出
  - ・ 4月4日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う啓発資材について」を発出
  - ・ 4月5日、「令和5年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）交付要綱」を発出
  - ・ 4月5日、「令和5年度実施要綱（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施について）」を発出
  - ・ 4月5日、「5歳以上11歳以下の者を対象としたオミクロン株 BA.4-5 に対応した新型コロナワクチンの令和4年秋開始接種に係る接種後の健康状況に関する調査について」を発出
  - ・ 4月5日、「新型コロナウイルス感染症重点医療機関及び新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関について」の改正について」を発出
  - ・ 4月5日、「令和5年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施に当たっての取扱いについて」を発出
  - ・ 4月5日、「新型コロナウイルス感染症重症患者に対応する医療従事者

養成研修事業の実施について」を発出

- ・ 4月5日、「令和5年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）に関するQ&A（第1版）について」を発出
- ・ 4月5日、「高齢者施設等における経口抗ウイルス薬（ラゲブリオ®カプセル及びパキロビッド®パック）の活用方法について（再改定）」を発出
- ・ 4月6日、「新型コロナウイルスワクチンの追加接種体制整備に係る医療用物資の配布について」を発出
- ・ 4月6日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う施設基準等に関する臨時的な取扱いについて」を発出
- ・ 4月7日、「新型コロナワクチン保管用の冷凍庫等の配送について」を発出
- ・ 4月11日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更による入院調整体制の移行に向けた「医療機関等情報支援システム（G-MIS）」の改修等について」を発出
- ・ 4月11日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」を発出
- ・ 4月12日、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の適正な執行について（注意喚起）」を発出
- ・ 4月14日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更後の療養期間の考え方等について（令和5年5月8日以降の取扱いに関する事前の情報提供）」を発出
- ・ 4月14日、「政府対策本部廃止後の臨時の医療施設の取扱い等について」を発出
- ・ 4月14日、「「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンに関する予防接種後健康状況調査の実施について」の一部改正について」を発出
- ・ 4月17日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う啓発資材について（第二報）」を発出
- ・ 4月17日、「「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて」にかかる疑義解釈資料の送付について」を発出
- ・ 4月19日、「令和5年5月10日以降の新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等に関する調査報告依頼について」を発出
- ・ 4月19日、「台湾日本関係協会の本邦の事務所及び駐日パレスチナ常駐総代表部の職員等への令和5年度の新型コロナワクチン接種等について」を発出
- ・ 4月19日、「外交官等の「外交」及び「公用」の在留資格を有する者に

- 対する令和5年度の新型コロナワクチン接種等について」を発出
- ・ 4月20日、「新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の状況把握のための医療機関等情報支援システム（G-MIS）への入力等について（協力依頼）」を発出
  - ・ 4月20日、「「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて」等の一部訂正について」を発出
  - ・ 4月20日、「事務連絡の一部訂正について（新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて（その81）」を発出
  - ・ 4月20日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」を発出
  - ・ 4月21日、「医療用物資の国備蓄品の売却について」を発出
  - ・ 4月21日、「ラゲブリオカプセル 200mg の使用期限の取扱いについて」を発出
  - ・ 4月24日、「「医療機関等における医療用物資の緊急時への対応について」の一部改正について」を発出
  - ・ 4月24日、「ラゲブリオカプセルの承認条件の取扱いについて」を発出
  - ・ 4月26日、「「新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及びその疑いがある方の処置、搬送、葬儀、火葬等に関するガイドライン」の改正について（周知）」を発出
  - ・ 4月26日、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の一部を改正する政令等の公布について」を発出
  - ・ 4月26日、「「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」の改訂について」を発出
  - ・ 4月27日、「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後に備えた患者の発生動向等の把握の準備 について（依頼）」を発出
  - ・ 4月27日、「新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査におけるゲノム解析及び変異株 PCR 検査について（要請）」を発出
  - ・ 4月27日、「「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて」にかかる疑義解釈資料の送付について（その2）」を発出
  - ・ 4月28日、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令及び新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため新型インフルエンザ等対策特別措置法第四十五条第二項の規定による要請を行うことが特に必要な施設等を廃止する件の

公布について」を発出

- ・ 4月28日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う避難所における新型コロナウイルス感染症の感染対策等について」を発出
- ・ 4月28日、「「社会福祉施設等における感染症等発生時に係る報告について」の一部改正について」を発出
- ・ 4月28日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」を発出
- ・ 4月28日、「改正後の感染症法に基づく新型コロナウイルス感染症に関する自費検査を提供する者に対する協力要請等について（一部改正）」を発出
- ・ 4月28日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更を踏まえた外国人患者受入れに関する体制の整備について」を発出
- ・ 4月28日、「新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられた後の新型コロナウイルス感染症に関する検査数等の報告について」を発出
- ・ 4月28日、「「新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査医療機関の受診時における被保険者資格証明書の取扱いについて」の一部改正について」を発出
- ・ 4月28日、「疑義解釈資料の送付について(その 48)」を発出

#### (15) 農林水産省

<令和5年>

- ・ 1月27日、基本的対処方針（令和5年1月27日変更）の変更に伴う事務連絡の発出について、省内関係部局に通知
- ・ 1月27日、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更に伴う事務連絡の発出について、省内関係部局、関係団体に通知
- ・ 2月10日、基本的対処方針（令和5年2月10日変更）の変更に伴う事務連絡の発出について、省内関係部局に通知
- ・ 2月10日、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更に伴う事務連絡の発出について、省内関係部局、関係団体に通知
- ・ 3月31日、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う業種別ガイドラインの廃止及び位置づけの変更に際しての事業者の取組への支援について、省内関係部局、関係団体に通知
- ・ 4月7日、業種別ガイドラインの見直し等により合理化した感染対策の

現場への浸透について、省内関係部局、関係団体に通知

- ・ 4月17日、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更後の療養機関の考え方等について（令和5年5月8日以降の取扱いに関する事前の情報提供）、省内関係部局、関係団体に通知
- ・ 4月28日、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の廃止について、省内関係部局、関係団体に通知
- ・ 4月28日、基本的対処方針に基づくイベントの開催制限、施設の使用制限、業種別ガイドライン等の取組の廃止に当たっての留意事項について、省内関係部局、関係団体に通知
- ・ 4月28日、「新型コロナウイルス感染症対策本部の設置について」の廃止、並びに農林水産省対策本部の廃止について、省内関係部局、関係団体に通知

#### (16) 経済産業省

<令和5年>

- ・ 1月16日、事業再構築補助金の公募要領（第9回）を公表。
- ・ 1月25日、電気事業者・ガス事業者による料金の支払いの猶予等の柔軟な対応を図るべく、託送供給約款等について、講じていた特例措置を延長するための認可を実施。
- ・ 2月28日、電気事業者・ガス事業者による料金の支払いの猶予等の柔軟な対応を図るべく、託送供給約款等について、講じていた特例措置を延長するための認可を実施。
- ・ 3月7日、コロナ資金繰り支援継続プログラムを公表。
- ・ 3月30日、事業再構築補助金の公募要領（第10回）を公表。

#### (17) 国土交通省

<令和5年>

- ・ 1月27日 第101回新型コロナウイルス感染症対策本部において「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が変更されたことを受け、基本的対処方針の変更、催物の開催制限、施設の使用制限に関する留意事項等の変更について、国土交通省関係局より所管事業者、団体等へ周知。
- ・ 2月13日 第102回新型コロナウイルス感染症対策本部において「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が変更されたことを受け、



基本的対処方針の変更、催物の開催制限、施設の使用制限に関する留意事項等の変更について、国土交通省関係局より所管事業者、団体等へ周知。

- ・ 3月2日 鉄道駅、空港ターミナル等で感染拡大防止に係る呼びかけについては、今後、特段の対応は求めないこと、ただし、地域の状況等に応じ、必要な場合は適切な対応をお願いすることについて、国土交通省関係局より所管事業者、団体等へ周知。
- ・ 3月31日 業種別ガイドライン廃止に際しての留意事項や、位置づけ変更後の新型コロナウイルス感染症に関する基本的な感染対策の考え方等について、所管事業者、団体等へ周知・情報提供を行うとともに、所管団体より問合せ・相談等があった場合は、適宜助言・回答等の対応を行うよう国土交通省関係局に依頼。
- ・ 4月27日 イベントの開催制限、施設の使用制限、業種別ガイドライン等の取組の廃止に当たっての留意事項について、所管団体へ周知・情報提供を行うとともに、所管団体より問合せ・相談等があった場合は、適宜助言・回答等の対応を行うよう国土交通省関係局に依頼。
- ・ 4月28日 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第21条第1項の規定に基づき、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症対策本部は廃止されることについて、国土交通省関係局より所管事業者、団体等へ周知。

#### (18) 環境省

<令和5年>

#### (19) 海上保安庁

<令和5年>

- ・ 2月20日、関係業界団体に対し、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（2月10日）」を踏まえた対策の徹底について周知

#### (20) 防衛省

<令和5年>

- ・ 1月1日、海上自衛隊第22航空群のUH-60が、上甕ヘリポートか

- ら鹿児島市内までの間、新型コロナウイルス感染症患者 1 名を空輸
- ・ 1 月 6 日、海上自衛隊第 2 2 航空群の S H - 6 0 が、壱岐空港から大村航空基地までの間、新型コロナウイルス感染症患者 1 名を空輸
  - ・ 1 月 9 日、海上自衛隊第 2 2 航空群の U H - 6 0 が、下甕ヘリポートから鹿児島市内までの間、新型コロナウイルス感染症患者 1 名を空輸
  - ・ 1 月 1 3 日、海上自衛隊第 2 2 航空群の U H - 6 0 が、下甕ヘリポートから鹿児島市内までの間、新型コロナウイルス感染症患者 1 名を空輸
  - ・ 1 月 1 3 日、陸上自衛隊第 1 5 旅団の C H - 4 7 が、沖永良部島から那覇空港までの間、新型コロナウイルス感染患者 1 名を空輸
  - ・ 3 月 2 5 日、自衛隊東京大規模接種会場及び自衛隊大阪大規模接種会場会場におけるワクチン接種を終了

(21) デジタル庁

<令和 5 年>

(22) こども家庭庁

<令和 5 年>

- ・ 4 月 27 日、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴う各種健診等における対応について」を発出
- ・ 4 月 28 日、「社会福祉施設等における感染症等発生時に係る報告について」の一部改正について」を発出